

概 況

1. 経営全般

2020年に世界的パンデミックとなった新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」という)の深刻な影響を受け約3%のマイナス成長となった世界経済は、ワクチンの普及に伴う経済活動制限の緩和により、2021年は5%を超える回復傾向となりました。日本は約4.5%のマイナス成長から2%台の回復傾向です。しかしながら、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻により、世界中を濃厚な不透明感が覆う先の読めない状況となっています。

前年から続くパンデミック下の海運市況は、コンテナ船は旺盛な消費財需要、コンテナ不足、港湾や内陸輸送の混雑による需給逼迫のため、消席率・運賃が引き続き好調に推移しました。ドライバルクは、中国向け鉄鉱石の出荷や滞船の増加によりケープサイズ市況は11年ぶりの高値を記録、パナマックス市況も中国の石炭輸入増により秋にピークに達しました。タンカーは、VLCCと石油製品タンカーの市況が歴史的な低迷、VLGCの市況も低調に推移しました。

2年連続のコロナ禍の環境下、当所は仲裁、講座・セミナー、月刊誌「KAIUN(海運)」出版の3つの公益事業と、定期刊行物出版、鑑定、受託事業などの一般事業を、ほぼ例年並みに行いましたが、緊急事態宣言中はセミナー等を中止又は延期、理事会・監事会・委員長会・常設委員会等はリモートで開催(メール会議)、年末パーティー・JSE 交流会は中止、日常の業務においても出勤率を抑制するなど、感染症対策を優先しながらの事業運営となりました。

仲裁事業の取扱い件数は前期よりやや増えました。契約書式の改定、仲裁制度の広報活動や海事法制の啓発活動、仲裁や海事契約書式に係る国内外のオンライン会議・委員会にも関与しました。

講座・セミナー事業は、上期のうち20週の緊急事態宣言中は自粛したため、開催総数35(前期32、コロナ前の前々期68)件、登録受講者753(同693、2,332)名、講座一齣単位で集計した延べ受講数2,319(同2,132、6,144)齣でした。宣言解除時は感染防止対策のうえ開催し、一部の講座ではWeb会議システムによるリモート講座も試行しました。

月刊誌「KAIUN(海運)」は、出張取材等に制約があったものの、購読者や編集委員会の意見を踏まえ、海事社会に価値ある情報の発信と読者に愛読される雑誌づくりを継続しました。定期刊行物と鑑定の事業は一定の需要に支えられ、受託事業も従前からの受託業務を行いました。当年度より着手した100周年事業は、2022年度より会員の皆様へ成果を順次提供してまいります(後記の2022年度事業計画に具体的に記載)。

以上の事業活動により、当年度は経常収益244百万円、経常費用234百万円、経常利益10百万円となりました。前年度と比べ収益増、費用は横ばいで利益増、期初の赤字予算と比べ、収益増と費用が下回った結果、17百万円良化して黒字で仕上がりました(金額は、百万円未満を切捨て)。

職員の世代交代を背景に2020/2021年度に給与制度改革を行い、従前の年功序列型賃金を貢献重視のものに変え、今後の人材確保のため勤務態度・貢献度の良好な職員には一定の処遇改善を行う制度としました。2021年度末の常勤者は役員2名、職員12名で、剰員のない適正人数となっています。常勤職員数の減少に伴い事務局の機構整理を行い、2021年10月より海事知見事業(仲裁・書式・鑑定・セミナー)・海事情報事業(月刊誌KAIUNほか刊行物)・総務の3グループ体制としました。

2. 仲裁・書式

前年度に引き続き、当所の主要な事業の一つである仲裁事業を一層充実させるため、機会のある度に仲裁手続の説明をすることで、集会所の仲裁手続の広報活動を行うとともに、受理事件の迅速かつ正確な処理に努めました。

当年度中に解決した仲裁件数は11件、うち仲裁判断書を交付したものが8件、仲裁合意がないとして終了を決定したものが2件、和解・取下げが1件でした。判断書を交付したものの内容は、定期傭船契約、船舶管理契約、及び船舶売買契約に関するものです。新たに受理したものは5件でした。

審理係属中のものは11件です。

また、民法の改正に合わせた救助契約書の改定、並びに海事産業強化法の成立に合わせた内航定期傭船契約書、内航定期傭船契約書、及び内航船舶管理契約書の改定を行いました。

さらに、100周年事業の一環として、「海事契約 虎の巻」の公開準備を行い、海事法研究会誌の発行や海外判例情報のWeb掲載、セミナー部門との協働等により、海事法制の啓発にも努めました。

3. セミナー・講座

昨年度から引き続きCOVID-19対策をできる限り施し、定員を56名から24名とし、緊急事態宣言期間を避けながら、新人・若手に必須・最重要と思われるテーマを中心に開催しました。また、24名の定員を大きく超えた場合は、開催回数を増やして対応し、セミナーの一部では緊急対応としてWeb形式に切り替えて対応することで、開催延期の回避を試みました。

そのうえで、若手・中堅社員を対象とした海運実務の基礎・応用を学ぶ「海運実務研修講座」は、25講座を開催しました。本講座は、新人社員研修、コンテナ船、不定期船、海技・船舶技術、船舶管理といった海事の各事業分野の入門・基礎となる講座のほか、海上保険、税務・会計、港湾・物流なども扱うものです。このうち5講座については、関西地区でも開催しました。

海事産業の事業環境やその変化を学ぶための「一般セミナー」は、5講座を開催しました。技術動向や時宜を得たテーマとしては、カーボンニュートラルやDXを取り入れた物流・港湾について、最近の中国についてを、市場動向としては太宗貨物を取り上げました。

また、中国をテーマにしたセミナーでは、会場／オンラインのハイブリッド形式で開催しました。

その他、個別事業所向けの他、国土交通省関東地方整備局が組織した首都圏港湾連携推進協議会（首都港連）に加盟する地方公共団体の港湾管理担当者向けの出張講座を当年度も引受けました。

4. 出版

月刊誌「KAIUN（海運）」は、海事産業全般をカバーする雑誌として、海運・物流・造船等を縦軸に、環境対応・デジタル化などを横軸に置き、海事各分野の主要テーマに関する特集や企画を掲載しました。定番企画として、ドライバルク市況、コンテナ船事業、フォワード／NVOCC、内航海運業界、海上保険、サルベージを例年通り取り上げました。一方、新しい試みとして、小学生向けに船の仕組みをわかりやすく解説する記事、企業のマスコットキャラクターを紹介する記事、企業のSNS活用を促す記事などを掲載しました。2020年4月号から不定期の連載企画として取り組んでいる「海事産業の未来予想」も2回実施しました。21年度の広告売上は、企業活動の再開を期待して当初予算を20年度よりも若干高めに設定しましたが、状況は依然厳しく、21年度予算案を下回りました。

その他の定期刊行物としては、季刊誌「海事法研究会誌」と「THE MARINERS' DIGEST」をいずれも4回発行しました。年刊としては、2022年版「日本船舶明細書Ⅰ」、「日本船舶明細書Ⅱ」、「内航船舶明細書」、「海事関連業者要覧」及び2021年版「内航タンカースケール」をそれぞれ発行しました。また、各船舶明細書の検索機能付きCD-ROMも販売しました。

5. 鑑定

当年度はCOVID-19に関する緊急事態宣言や経済活動の停滞によって減少した船価鑑定の需要も若干回復し、鑑定船舶は74隻と前年度の実績を上回る結果となりました。一方、事項鑑定の新規依頼もありませんでした。

6. 受託事業

前年度に引き続き、日本内航海運組合総連合会と日本船主協会からの受託事業を行いました。

会員動向と会議

I 会員

1. 会員の状況

2022年3月31日現在の会員総数は378（賛助会員含）、名誉会員5名、特別会員10名です。

2. 会員の異動（2021年4月1日～2022年3月31日）

入会（入会順）

【正会員】 入会日順、カッコ内は指定代表者・敬称略

（以下誌面の敬称は省略、所属会社は当時の名称としています）

- | | |
|------------------|----------|
| 1 ㈱ファインアンドレイン | （今村 克己） |
| 2 神戸シップマネージメント㈱ | （田鍋 孝明） |
| 3 東勝㈱ | （林 ソウゲン） |
| 4 NS ユナイテッドシステム㈱ | （岡本 匡史） |

【賛助会員】

なし

以上のとおり入会は正会員4社、退会は11社です。

特別会員の柴田榮一氏（元海難救助報酬斡旋委員会委員長）が2020年6月に、川越嘉三氏（元書式制定委員会委員長）が2021年1月に逝去されました。謹んでご冥福をお祈りします。

II 会議

2021年4月1日から2022年3月31日までに開催した主な会議は次のとおりです。

1. 第88回定時総会（2021年6月25日）

海運クラブ303号室において開催、書面表決書提出者を含めて294名が出席しました。

第1号議案 2020年度計算書類及び同附属明細書の件は、原案どおり承認されました。

第2号議案 役員補欠選任の件は、次の各氏が辞任し、補欠候補者の選任が承認されました。

<理事辞任者>	<理事候補者>
佐藤 靖男	恒藤 康孝
柏木 喜延	山崎 壽久
小山田充宏	北里 真一
畑 弘志	川 真一
筒井 裕子	首藤健一郎
松井 雅人	林 敦
<監事辞任者>	<監事候補者>
鈴木 一行	小笠原和夫

第3号議案 常務理事選定の件は、常勤の理事である千原圭三氏を常務理事（常勤）に選定することで承認されました。

- 報告事項
1. 2020 年度事業報告及び同附属明細書の件
 2. 2020 年度公益目的支出計画実施報告の件
 3. 2021 年度事業計画及び収支予算の件
 4. 100 周年事業計画（要旨）一部変更の件

2. 理事会

(1) 第 1 回理事会（みなし決議による理事会 2021 年 6 月 7 日）

定款第 36 条の規定（決議の省略）による理事会とし、次の議案をみなし決議しました。

第 1 号議案 2020 年度事業報告、計算書類、及びこれらの附属明細書の件は、原案どおり承認されました。

第 2 号議案 2021 年度事業計画及び収支予算の件は、原案どおり承認されました。

第 3 号議案 2020 年度公益目的支出計画実施報告の件は、原案どおり承認されました。

	計画 2013 年 4 月	初年度 2013 年度末	6 年目 2018 年度末	7 年目 2019 年度末	8 年目 2020 年度末
公益目的 財産額	422,866,090	—	—	—	—
公益目的 財産残額	—	422,866,090	223,121,450	176,518,028	126,907,913
実施事業 収入	107,507,627	103,751,134	88,629,711	86,188,649	62,970,675
実施事業 費用	153,215,586	143,125,633	135,233,133	135,798,764	115,275,653
実施事業 収支差額	△45,707,959	△39,374,499	△46,603,422	△49,610,115	△52,304,978
公益目的 財産額残額		383,491,591	176,518,028	126,907,913	74,602,935
計画年数	10 年				

第 4 号議案 役員補欠選任に係る候補者の件(理事 6 名、監事 1 名)は、原案どおり承認されました。

第 5 号議案 常務理事選定に係る候補者の件は、原案どおり承認されました。

第 6 号議案 100 周年事業計画に係る説明の一部補正の件は、原案どおり承認されました。

第 7 号議案 第 88 回定時総会の招集及び議題の件は、原案どおり承認されました。

(2) 第 2 回理事会（みなし決議による理事会 2021 年 12 月 21 日）

定款第 36 条の規定（決議の省略）による理事会としました。

報告事項 2021 年度事業経過報告

1. 会員動向
2. 収支状況
3. 事業別報告
4. 100 周年事業の進捗報告

3. 会長一任事項

(1) 常設委員会の委員任期中の異動

次の各氏が承認されました。

<会社名>	<退任者>	<就任者>
2021年4月1日付		
【海事仲裁委員会】		
商船三井	澤村 章吾	山川 雅弘
双日マシナリー (旧 双日マリンアントエンジニアリング)	前神 直樹	—
【書式制定委員会】		
商船三井	澤村 章吾	山川 雅弘
第一中央汽船	永田 幸治	西田 祐一郎
日本郵船	橋本 隆明	鈴木 宏昌
明治海運	西川 勝	塚原 一朗
【海難救助報酬斡旋委員会】		
商船三井	谷本 光央	佐々木 将雄
日本郵船	三谷 征慶	鈴木 宏昌
【編集委員会】		
川崎汽船	二口 正哉	北村 午郎
商船三井	鈴木 康郎	松田 貴裕
商船三井	山口 誠	杉本 義彦
日新	桜井 正応	折原 邦男
日本通運	吉田 徹	木村 昌彦
【セミナー企画委員会】		
ENEOS オーシャン	吉見 章	平野 正人
商船三井	澤村 章吾	山川 雅弘
2021年5月17日付		
【編集委員会】		
みずほ銀行	島村 知亨	菅原 義道
2021年6月1日付		
【海難救助報酬斡旋委員会】		
石油海事協会	杉山 健介	菊池 茂
2021年7月1日付		
【編集委員会】		
NS ユナイテッド海運	遠藤 孝	島田 健一
2021年9月1日付		
【セミナー企画委員会】		
NS ユナイテッド海運	藺田 恭	石原 望
川崎汽船	中村 敦史	佐藤 文芳
住商グローバル・ロジスティクス	佐藤 智之	野澤 悟

【編集委員会】

第一中央汽船

吉野 達夫

内田 慎也

2021年11月1日付

【編集委員会】

日本通運

木村 昌彦

高橋 浩之

Ⅲ 常設委員会

1. 海事仲裁委員会

(1) 2020・2021年度海事仲裁委員会

本年度は、開催しませんでした。

(2) 2020・2021年度正副海事仲裁委員長会議

都度、メール会議を開催し、仲裁人の選任や、仲裁廷設立前の仲裁申立取下許可及び手続終了の決定、終了した仲裁事件の仲裁人報酬の決定等を行いました。

2. 書式制定委員会

(1) 2020・2021年度書式制定委員会（第3回会議：2021年4月7日 メール会議）

民法の改正に合わせ、救助契約書の利率の規定について修正を行いました。

(2) 2020・2021年度書式制定委員会（第4回会議：2022年2月1日 メール会議）

海事産業強化法の成立に合わせ、内航定期傭船契約書、内国タンカー定期傭船契約書、及び内航船舶管理契約書の改定を行いました。

(3) 2020・2021年度書式制定委員会（第5回会議：2022年3月11日 メール会議）

国土交通省内航課の要請を受け、2月に改定した内航定期傭船契約書と内航タンカー定期傭船契約書について、海事産業強化法の趣旨に合わせた更なる改定を行いました。

3. 海難救助報酬斡旋委員会

(1) 2020・2021年度海難救助報酬斡旋委員会

本年度は、開催しませんでした。

4. 編集委員会

(1) 2020・2021年度編集委員会（第3回会議：2021年6月4日 メール会議）

1) 委員交代の報告

〈会社名〉

川崎汽船

商船三井

商船三井

〈退任者〉

二口 正哉

鈴木 康郎

山口 誠

〈就任者〉

北村 午郎

松田 貴裕

杉本 義彦

日 新	桜井 正応	折原 邦男
日本通運	吉田 徹	木村 昌彦
みずほ銀行	島村 知亨	菅原 義道

2) 編集内容の説明

6月4日に各委員に関連資料（3-6月号の報告・説明資料、読者アンケート集計結果、主に7-10月号の編集企画素案及び説明資料等）を送付し、6月11日までに意見を募り、その意見に対する編集部からのコメントを6月18日に返信した上で、議事録を6月30日に送付しました。

3-6月号の特集や企画は全般的に肯定的な感想・意見が聞かれました。7-10月号の企画素案についても期待の声が寄せられました。

委員からは、スエズ運河で座礁したコンテナ船の影響、海運DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する海外造船所の対応状況、脱炭素に関するIMOの規制を基礎からわかりやすく解説する記事、日本海運集会所100周年の自己PR、読者アンケートを一定数どう確保するか、といったご提案やご意見がありました。

(2) 2020・2021年度編集委員会（第4回会議：2021年10月8日 メール会議）

1) 委員交代の報告

<会社名>	<退任者>	<就任者>
NSユニテッド海運	遠藤 孝	島田 健一
第一中央汽船	吉野 達夫	内田 慎也

2) 編集内容の説明

10月8日に各委員に関連資料（7-10月号の報告・説明資料、読者アンケート集計結果、主に11-3月号の編集企画素案及び説明資料等）を送付し、10月15日までに意見を募り、その意見に対する編集部からのコメントを10月25日に返信した上で、議事録を11月1日に送付しました。

7-10月号の特集や企画は全般的に肯定的な感想・意見が聞かれました。中でも10月号に掲載した伊藤隆夫委員長の特集インタビュー「船の一生」は委員からも好評でした。11-3月号の企画素案についても期待の声が寄せられました。

委員からは、コロナ禍で起こっているサプライチェーンの混乱と外航海運の市況高騰について識者に分析してもらう企画、脱炭素化関連の企画、硬い企画と柔らかい企画のバランスを考慮すること、などについてのご提案やご意見がありました。

(3) 2020・2021年度編集委員会（第5回会議：2022年2月16日 メール会議）

1) 委員交代の報告

<会社名>	<退任者>	<就任者>
日本通運	木村 昌彦	高橋 浩之

2) 編集内容の説明

2月16日に各委員に関連資料（11-2月号の報告・説明資料、読者アンケート集計結果、主に3-6月号の編集企画素案及び説明資料等）を送付し、2月24日までに意見を募り、その意見に対する編集部からのコメントを3月1日に返信した上で、議事録を3月8日に送付しました。

11-2月号の特集や企画は全般的に肯定的な感想・意見が聞かれましたが、12月号のコンテナ船特集では特集タイトルが内容を反映しきれていなかったという旨のご指摘がありました。また3-6月号の企画素案についても期待の声が寄せられました。

委員からは、コンテナ船業界とサプライチェーン混乱をフォローアップする記事、海運に係る基礎的な業務知識をまとめた記事、「GHG ネットゼロ」をテーマにした日本船主協会の連載記事への

期待、といったご提案やご意見がありました。

5. セミナー企画委員会

(1) 2020・2021 年度セミナー企画委員会（第3回会議：2021年8月31日 メール会議）

1) 委員交代の報告

<会社名>	<退任者>	<就任者>
ENEOS オーシャン	吉見 章	平野 正人
商船三井	澤村 章吾	山川 雅弘
日本郵船	橋本 隆明	勝部 智
ジャパンマリンユナイテッド	今 健介	丸田 潤

2) セミナー実施状況及び今後の計画報告

事務局より 2021 年度上半期の研修講座とセミナーの実施状況及び今後の計画につき報告し、各委員からセミナーのテーマや講座の内容等について意見を伺いました。

(2) 2020・2021 年度セミナー企画委員会（第4回会議：2022年2月3日 メール会議）

1) 委員交代の報告

<会社名>	<退任者>	<就任者>
NS ユナイテッド海運	藪田 恭	石原 望
川崎汽船	中村 敦史	佐藤 文芳
住商グローバル・ロジスティクス	佐藤 智之	野澤 悟

2) セミナー実施状況及び次年度の計画報告

2021 年度の研修講座及びセミナーの実施状況について事務局より報告し、2022 年度の年間計画について報告しました。2022 年度の海運実務研修講座は基本的に 2021 年度を踏襲し、28 講座、一般セミナーは、海事産業に関わる環境規制、AI、DX 等の技術動向、エネルギー資源や関連産業の動向などを含む 13 講座、関西地区での海運実務研修講座を 6 講座、特別セミナーとして SEA JAPAN での市況関係のセミナー、海外法律事務所等の他法人主催セミナー1 回の合計 49 講座を盛り込んだ計画を説明し、各委員の意見を伺いました。

事業活動

I 仲裁等事業

1. 仲裁

2021 年度中に処理した件数は次のとおりです。

解決した仲裁事件総数	11 件
うち、仲裁判断書の交付	8 件
終了決定	2 件
仲裁手続中の和解・取下げ	1 件
新規の仲裁受理件数	5 件

詳細は以下のとおりです。

2. 契約書式制定・海難救助報酬斡旋・相談

(1) 契約書式制定

民法の改正に合わせた救助契約書の利率の規定の修正、並びに海事産業強化法の成立に合わせた内航定期傭船契約書、内航タンカー定期傭船契約書、及び内航船舶管理契約書の改定を行いました。

(2) 海難救助報酬斡旋

当年度、海難救助報酬斡旋の依頼はありませんでした。

(3) 相談

長年蓄積した海事法関連の知見を基に、日頃よりメールや電話にて契約や取引慣行等の相談に応じていますが、迅速かつ適切なアドバイスを提供するために、内外の判例、仲裁判断、資料の整備、充実に努めています。

公表済み仲裁判断の要旨、海外の主要判例の要旨、取引相談に対する一部回答例は、当所のホームページ上でも検索、参照可能とし、会員の利用に供しています。また 100 周年事業の一環として、これまで受けた取引相談内容を基に新たに公開する「海事契約 虎の巻」(Laytime 編)の準備を行いました。

3. 研究会等の開催

(1) 出張講義

- 1) 2021 年 6 月 14 日、早稲田大学大学院生向けに、仲裁制度について講義
講師：青戸 照太郎 (当所仲裁グループ長)

4. その他

- 1) 2021 年 4 月 7、9 日、6 月 30 日、7 月 1 日、8 月 25、26 日、9 月 6 日、12 月 8、9 日、2022 年 1 月 5、6 日、1 月 27、28 日、3 月 30、31 日、ボルチック国際海運協議会の GENCON 書式改定小委員会にメンバーとして出席 (いずれもオンライン)
- 2) 2021 年 10 月 13 日、2022 年 3 月 30 日、日本仲裁人協会研究委員会にメンバーとして出席 (い

いずれもオンライン)

- 3) 2021年6月1日、日本国際紛争解決センターアドバイザリーボード会議にメンバーとして出席
(オンライン)
- 4) 2021年4月14日、5月31日、7月2日、8月19日、9月21日、10月27日、11月30日、2022年1月19日、2月22日、3月23日、商事法の電子化に関する研究会にメンバーとして出席 (いずれもオンライン)

II 講座・セミナー事業

1. 海運実務研修講座 (以下、会場記載なしは当所会議室、所属・役職名は開催時)

- 1) タンカー航海備船契約 (全3回) 2021年4月7、14、21日
講師: 榎本 啓一郎 (早稲田大学 海法研究所研究員、元福岡大学 教授)
- 2) 内航海運概論 (全1日) 2021年4月9日
講師: 森 隆行 (流通科学大学 名誉教授、元商船三井)
- 3) 船荷証券の基礎 (全3回) 2021年4月12、19、26日
講師: 山下 真一郎 (有泉・平塚法律事務所 弁護士)
- 4) 〈T0 日程〉新人社員研修 (春) 2021年4月16日
講師: 関根 博 (UK P&I Club Senior Loss Prevention Executive
元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長)
岩佐 竜至 (商船三井 ドライバルク営業統括部情報・管理チームリーダー)
知久 府志 (損害保険ジャパン 海上保険部船舶保険グループリーダー)
- 5) 〈A 日程〉船の技術知識あれこれ (全1日) 2021年4月23日
講師: 横田 健二 (元商船三井 常務執行役員)
- 6) 船舶金融Q&A (連続2日間) 2021年4月27、28日
講師: 木原 知己 (早稲田大学 大学院法学研究科 非常勤講師)
- 7) 船荷証券の基礎 (全3回) 2021年6月28、7月5、12日
講師: 山下 真一郎 (有泉・平塚法律事務所 弁護士)
- 8) 〈T1 日程〉新人社員研修 (春) (連続2日) 2021年6月29、30日
講師: 関根 博 (UK P&I Club Senior Loss Prevention Executive
元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長)
岩佐 竜至 (商船三井 ドライバルク営業統括部情報・管理チームリーダー)
知久 府志 (損害保険ジャパン 海上保険部船舶保険グループリーダー)
- 9) 入門 会計と海運業 (全3回) 2021年7月1、8、15日
講師: 須藤 佳典 (EY Japan アシスタントディレクター 公認会計士)
平塚 進也 (EY 新日本有限責任監査法人 マネージャー 公認会計士)

渚 信弘 (EY 新日本有限責任監査法人 マネージャー 公認会計士)

- 10) 〈B 日程〉 船の技術知識あれこれ(全1日) 2021年7月9日
講師: 横田 健二 (元商船三井 常務執行役員)
- 11) 〈T2 日程〉 新人社員研修 (春) (連続2日) 2021年7月13、14日
講師: 関根 博 (UK P&I Club Senior Loss Prevention Executive
元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長)
岩佐 竜至 (商船三井 ドライバルク営業統括部情報・管理チームリーダー)
知久 府志 (損害保険ジャパン 海上保険部船舶保険グループリーダー)
- 12) 〈C 日程〉 船の技術知識あれこれ (全1日) 2021年10月18日
講師: 横田 健二 (元商船三井 常務執行役員)
- 13) 不定期船実務の基礎知識 (陸上編: 全3日) 2021年10月19、26、11月2日
講師: 横溝 豊彦 (元 NS ユナイテッド海運 常務執行役員)
- 14) 〈T3 日程〉 新人社員研修 (春) (連続2日) 2021年10月20、21日
講師: 関根 博 (UK P&I Club Senior Loss Prevention Executive
元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長)
岩佐 竜至 (商船三井 ドライバルク営業統括部スペシャリスト)
知久 府志 (損害保険ジャパン 海上保険部船舶保険グループリーダー)
- 15) 船荷証券の実務上の問題点 (中級編) (全3回) 2021年10月25、11月1、8日
講師: 山下 真一郎 (有泉・平塚法律事務所 弁護士)
- 16) 船舶保険 入門 (全3回) 2021年10月29、11月5、12日
講師: 佐藤 智明 (東京海上日動火災保険 コマーシャル損害部船舶グループ課長代理)
- 17) 船舶管理実務 (連続2日) 2021年11月9、10日
講師: 杉本 和重 (ワールドマリン 取締役・常務執行役員 船舶管理グループ長)
- 18) 不定期船実務の基礎知識 (陸上編: 全3日) 2021年11月11、18、25日
講師: 横溝 豊彦 (元 NS ユナイテッド海運 常務執行役員)
- 19) 〈T4 日程〉 新人社員研修 (秋) (連続2日) 2021年11月15、16日
講師: 関根 博 (UK P&I Club Senior Loss Prevention Executive
元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長)
岩佐 竜至 (商船三井 ドライバルク営業統括部スペシャリスト)
知久 府志 (損害保険ジャパン 海上保険部船舶保険グループリーダー)
- 20) 船舶保険 入門 (全3回) 2021年11月19、26、12月3日
講師: 佐藤 智明 (東京海上日動火災保険 コマーシャル損害部船舶グループ課長代理)
- 21) 港湾・物流基礎(全1日) 2021年11月24日
講師: 春山 利廣 (元商船三井、元ジャパンエクスプレス 専務取締役・顧問)

- 22) P&I 保険の基礎 (全4回) 2021年12月6、13、20、27日
 講師：高嶋 俊治 (日本船主責任相互保険組合 損害調査第1部第4チームリーダー)
 福嶋 正俊 (日本船主責任相互保険組合 損害調査第2部専任部長 兼
 Crew チームリーダー)
- 23) 税務・会計基礎 (全1日) 2021年12月14日
 講師：中島 毅 (グローバルプロフェッショナルパートナーズ 公認会計士・税理士)
- 24) 海技の知識 (全3回) 2022年1月11、18、25日
 講師：長田 泰英 (日本船長協会 常務理事 船長)
 中川 悟 (日本船長協会 常務理事 船長)
 中田 治 (日本船長協会 常務理事 船長)
- 25) 内航海運概論(全1日) 2022年3月11日
 講師：森 隆行 (流通科学大学 名誉教授、元商船三井)

2. 関西地区海運実務研修講座 (以下、会場記載なしは神戸銀行倶楽部)

- 1) 内航海運概論 2021年4月5日
 講師：森 隆行 (流通科学大学 名誉教授、元商船三井)
- 2) 船の技術知識あれこれ 2021年12月15日
 講師：横田 健二 (元商船三井 常務執行役員)
- 3) 新人社員研修 (1日) 2021年12月16日
 講師：岩佐 竜至 (商船三井 ドライバルク営業統括部スペシャリスト)
 関根 博 (UK P&I Club Senior Loss Prevention Executive
 元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長)
- 4) 船舶保険 入門 2022年1月17日
 講師：國島 大河 (東京海上日動火災保険 コマーシャル損害部関西海損課課長代理)
- 5) 入門 会計と海運業 2022年3月14日
 講師：古田 晴信 (EY 新日本有限責任監査法人 大阪事務所 監査第1グループ 兼
 アシュアランスイノベーション本部所属マネージャー 公認会計士)
 伊藤 文佳 (EY 新日本有限責任監査法人 大阪事務所 監査第1グループ
 シニア 公認会計士)

3. 一般セミナー (以下、会場記載なしは当所会議室)

- 1) 2021 Outlook for the Dry-Bulk and Crude-Oil Shipping Markets
 2021年11月16~12月9日 (Webのみ：録画動画配信)
 講師：調査グループバルク・エネルギー調査チーム (日本郵船)
- 2) 石炭市場動向と石炭貿易の展望 2021年12月9日
 講師：奥園 昭彦 (石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石炭開発部 石炭開発課)

- 3) 解剖・ドライバルク市況 2021年12月21日
 講師：藤井 一郎（ジャパン SHIPPING サービス Head of Project, Newbuilding and Finance)
- 4) デジタル&グリーン時代の物流と港湾マーケティング 2022年1月14日
 講師：森 隆行（流通科学大学 名誉教授、元商船三井）
- 5) 脅威と共栄の中国～ポストコロナの中国と世界 2022年1月27日
 （ハイブリッド：会場受講／Web ライブ配信）
 講師：結城 隆（多摩大学 経営情報学部 客員教授）

4. 出張講座

(1) 首都圏港湾連携推進協議会（首都港連）

- 1) 第1回 2021年7月16日
 船の技術知識あれこれ
 講師：横田 健二（元商船三井 常務執行役員）
 港湾運送事業
 輸出・輸入手続きの流れ
 講師：春山 利廣（元商船三井、元ジャパンエクスプレス 専務取締役・顧問）
- 2) 第2回 2021年11月17日
 コンテナ登場以降の定期船海運の変革
 Logistics4.0時代の海運・港湾－技術革新と海運・港湾－ 前半
 Logistics4.0時代の海運・港湾－技術革新と海運・港湾－ 後半
 講師：森 隆行（流通科学大学 名誉教授、元商船三井）

(2) 個別企業へのお出張講義

- 1) 船の技術知識あれこれ 2021年11月26日
 講師：横田 健二（元商船三井 常務執行役員）

Ⅲ 出版事業

1. 月刊誌「KAIUN（海運）」2021年4月号（1123号）～2022年3月号（1134号）

各号の特集・特別企画は、以下のとおりです。

2021年

4月号 特集「期待の新産業 洋上風力発電の商機を掴む」

国の外郭団体、船社、メーカー、オフショア船オペレーター、サルベージ会社など、洋上風力発電に関わる各プレイヤーにインタビューし、洋上風力発電の新ビジネスとしての可能性と発展性について多角的な視点からまとめました。

特別企画「VUCA（ブーカ）から捉えるリーダー論」

Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字をとったキーワード「VUCA（ブーカ）」をテーマに企画を組みました。VUCA とは何かをシンクタンクに解説してもらい、また VUCA を意識して経営に取り組んでいる船会社にどう企業経営に生かしているかを尋ねました。

5月号 特集「日本造船業のあるべき姿を考える」

再編が続く日本の造船業がどこに向かおうとしているのかを探りました。編集部で日本の造船会社の再編の歴史をわかりやすくまとめたほか、新合弁会社トップへのインタビュー、国内アナリストの分析、そして中国と韓国の動向についても掲載しました。

特別企画「船を知りたい小学生必見 これぞ君も船博士！ 船の仕組みを知ろう」

新たな試みとして、小学生を読者の想定として、船のことを楽しく学んでもらえる企画に取り組みました。東京海洋大学の教授に監修をしていただき、小学校の教科書のようなレイアウトデザインで、「船とはどういう仕組みで、どう動き、何を運ぶか」といった基本的な情報を盛り込みました。

6月号 特集「需要拡大を支える LNG 船ビジネス」

大手船会社の LNG 船事業についてインタビューをするとともに、エネルギー分野で市場調査を行っている専門家に 2030 年ごろまでの LNG 需要の展望を聞きました。

寄稿「サイバー戦争が海運に及ぼす影響」

サイバー戦争に詳しい保険ブローカーからの寄稿を特別企画の位置づけで掲載しました。サイバー戦争の現状、船舶に対するサイバー攻撃の態様、サイバー攻撃を受けた場合の対応について、わかりやすく解説していただきました。

7月号 特集「—2050年の暮らし像から描く— 続・海事産業の未来予想」

不定期連載の特集「海事産業の未来予想」の第2弾として、2050年の暮らし像を切り口にまとめました。2050年の人口変化をはじめ、「衣・食・住」の各分野で2050年頃の市場・産業をどう予測しているのかを専門家に聞きました。加えて、船会社の将来展望についても語っていただきました。

特別企画「データで見る海運・造船決算～2020年度のハイライト～」

海運・造船会社の2020年度の決算概要をレビューしました。また業績が著しく伸びた Ocean Network Express の状況も別立てで取り上げました。

8月号 特集「邦船3社に聞く 2021年ドライバルク市況の行方」

邦船3社のドライバルク事業の役員に2021年下期のドライバルク市況を尋ねました。加えて、世界的な鉄鋼の動きに詳しい専門家にも需要面での展望を聞きました。

特別企画「海の世界で活躍する企業キャラクターたち」

新たな試みとして、海事関連企業の企業キャラクターに焦点を当て、各キャラクターを紹介する企画に取り組みました。

9月号 特集「さあ、未来の内航海運を語ろう」

内航海運暫定措置事業が8月に終了したことを受け、若手経営者5名に暫定終了後の内航海運のあり方をそれぞれの視点から語っていただきました。

特別企画「SDGs-企業はどう取り組むべきか」

SDGsについて、企業は具体的にどういう取り組み方をしていけばいいのかを専門家に尋ねるとともに、海事関連産業に参考になりそうな取り組み事例を編集部でピックアップし資料編としてまとめました。

10月号 特集「2025年までにどこまで進むか 自動・自律運航への挑戦」

研究開発が進む自動・自律運航船について、船会社や関係団体にインタビューし、日本における進捗状況と課題をまとめました。

特別企画「内航モーダルシフト需要拡大へ」

活性化している内航海運へのモーダルシフトの状況を内航フィーダーに携わる内航海運会社およびフェリーを運航する会社にそれぞれ聞きました。

11月号 特集「海上保険 ～持続可能な海運業に向けて～」

損害保険会社及びP&I保険の計4社からそれぞれ興味深いトピックスを選定してもらい、寄稿いただきました。①「新法施行で中国海警局の関与が懸念される海難処理」②「シップリサイクル規制と海難船舶の解撤に伴う留意点」③「国家間の経済制裁がもたらす海運業のビジネスリスク」④「P&I保険を通じたサステナビリティへの寄与」の4本を掲載しました。

特別企画「物流企業のコールドチェーン戦略」

低温物流の需要展望について、食分野の物流で経験の豊富な物流企業とさらなる市場開拓を目指す船会社系の物流会社それぞれに話を聞きました。

12月号 特集「苦境に耐えるコンテナ船業界」

未曾有の好況に恵まれているコンテナ船市場の中で実際の取り組み状況はどうかをコンテナ船会社3社にインタビューしました。加えて、混雑解消に向け、港側に求められる対応とコンテナそのものの進化の可能性について、その分野に詳しい企業の方からお話を聞きました。

特別企画「BtoB企業発 SNSの上手な使い方」

SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を企業がどう有効活用していけばいいのか、その可能性について専門家にお話を聞くとともに、SNSを具体的に有効活用している企業2社にどういった点に気を付けて活用しているかをインタビューしました。

2022年

1月号 特集「海事産業・展望2022」

2022年の海運市況および鉄鋼・原油・為替市場の見通しについて有識者から寄稿いただきました。加えて、米国・中国の国際情勢は専門家にインタビューしました。

特別企画「海事産業の未来予想 GHG ネットゼロ 代替燃料の可能性を探る」

不定期連載「海事産業の未来予想」の第3弾として、船舶の代替燃料であるアンモニア、水素、カーボンリサイクルメタン、バイオディーゼルの4つを取り上げました。その特徴や技術的な違い、導入のタイミングなどをわかりやすくまとめました。

2月号 特集「大変革（CASE）に備える自動船事業」

CASE（Connected、Autonomous、Shared&Services、Electric：ケース）という自動車業界で注目されている大きな4つの変革の中で船会社側は将来的にどういう荷動きとサービスを想定しているのかを邦船3社の役員に聞きました。

特別企画「サルベージ ―海難救助の舞台裏―」

日本を代表するサルベージ会社2社からサルベージの事例を寄稿いただきました。臨場感が出るよう、カラー写真とともに掲載しました。

3月号 特集「どう進める 港湾のスマート化」

港湾にデジタル技術をどう導入していくのかを、国際的な動き、日本の動き、日本における先行事例、通信分野の視点―という4つの視点から整理しました。

特別企画「ここでおさらい IMO環境ルールのポイント」

世界での議論の状況をIMOの海洋環境保護委員会議長にインタビューするとともに、CO2、SOx、NOx、バラスト水管理といった主要な環境ルールについて、1テーマ1頁で

簡潔にわかりすくまとめました。

2. その他の定期刊行物

(1) 季刊誌「海事法研究会誌」(年4回:2021年5月号(251号)~2022年2月号(254号))

海事法に関する研究論文、内外判例研究と紹介、海外標準契約書の対訳、著名な外国書籍の翻訳などを掲載しました。

(2) 季刊誌「THE MARINERS' DIGEST」

(年4回:2021年4月号(Vol.61)~2022年1月号(Vol.64))

日本商船隊で働く外国人船員向けの英文誌です。毎回、船員の業務環境の変化や業務上の新たな課題に関する特集を組んでいます。Vol.61では、海運がどのように地球温暖化に関与し、IMOはどのような環境規制を定めているかを識者に取材し、また新型コロナウイルスパンデミックの海事産業への影響についてまとめました。Vol.62では、東日本大震災から10年目にあたり、被災地の復興状況、当時津波に巻き込まれた商船の記録、船社の津波対策を取材しました。Vol.63では、温暖化防止に向けたIMOの規制遵守のための海運業の脱炭素の取り組みを取材し、またCOVID-19の感染状況や外出規制の下での自宅での過ごし方を紹介しました。Vol.64では、商船におけるサイバーリスクの理解の一助として、商船に対するサイバーテロの実態や特徴、防止策・対応策について識者に執筆いただきました。

(3) 日本船舶明細書Ⅰ 2022年版(2022年1月31日発行)

内航登録船を除く100総トン以上の日本籍船舶を収録しています。

(4) 日本船舶明細書Ⅱ 2022年版(2022年1月31日発行)

20総トン以上100総トン未満及び500総トン未満の1・2種漁船の日本籍船舶を収録しています。

(5) 内航船舶明細書 2022年版(2022年1月31日発行)

100総トン以上の内航登録船を収録しています。

(6) 船舶データ

各船舶明細書に収録された船舶データを検索機能付きとして別途販売しています(CD-ROM)。

(7) 海事関連業者要覧 2022年版(2021年10月1日発行)

業界恒例の定期刊行物として定評があり、海運、仲立、港運、造船・船用機器、保険、荷主、金融、関係団体、官庁など約2,000社の会社情報を収録しています。

(8) 内航タンカースケール 2021年版(2021年4月1日発行)

内航タンカーの7,900に及ぶ航路の運賃表を提供し、Worldscale同様取引上の指標として基準運賃となるものです。

IV 鑑定事業

2021年度中に処理した件数は次のとおりです。

船価鑑定 74隻

詳細は以下のとおりです。

1. 船価鑑定 (74 隻)

撒積貨物船	一般貨物船	コンテナ船	油槽船	LNG 船
プロダクト船	RORO 船	フェリー	旅客船	砂利運搬船
冷凍船	ケミカル船	貨客船	曳船	

V 受託事業

日本船主協会から「海運統計要覧」2021年版の編集作業を、日本内航海運組合総連合会から事務作業の一部を、日本郵船㈱から刊行物販売を例年どおり受託しました。

加えて、日本内航海運組合総連合会からは「第15回内航海運における使用燃料油、潤滑油に関する実態調査報告書」の編集・制作業務を受託しました。

VI 住田海事奨励賞管理委員会

1. 第53回住田海事賞三賞

本賞は、海運、造船事業に長く従事するかたわら、海事資料の刊行や廻船式目の研究等を通じて海事文化の発展に寄与した故住田正一氏を記念して創設されました。

正一氏のご子息、故住田正二氏（元運輸事務次官、元JR東日本社長、前JR東日本相談役、2017年12月20日ご逝去）が、1969年に住田海事奨励賞を創設して以来、当所に住田海事奨励賞管理委員会を設け、選考決定しています。2002年から住田海事史奨励賞、2008年から住田海事技術奨励賞が設けられ、現在、海事賞は三賞となっています。

月刊誌「KAIUN（海運）」6月号、当所のWebページ、及び海運業界紙に募集要項を掲載し、意欲的な応募がありました。審査の結果、海事技術奨励賞は該当作なしとなりましたが、次のとおり決定しました。

住田海事奨励賞	「日本の海のレジェンドたち」 山縣記念財団 80周年記念出版編集委員会 編（海文堂出版）
住田海事史奨励賞	「日本近代造船の礎 ヘダ号の建造」伊藤 稔 著（羽衣出版）
住田海事技術奨励賞	該当作なし

授賞式は、受賞者出席のもと11月12日に行いました。

VII 新型コロナウイルス感染症の影響

COVID-19の影響により、当年度中の理事会・監事会・委員長会・常設委員会等は接触機会抑制のためリモート（メール会議）開催とし、年末パーティー・JSE交流会は中止しました。第88回定時総会は、議決権の事前行使をお願いし、実出席者は少数で6月25日にリアル開催しました。

セミナー事業は、上期26週のうち20週が緊急事態宣言期間となり、研修講座・セミナーの開催を中止・延期しました。同宣言解除期間は、従前の定員56名を24名（机一つに一人、隣人と1.5～2m間隔）に制限、空気清浄機2台追加（計4台）と扉開放による換気、演台の前に飛沫防止ビニールカーテン設置、アルコール消毒液常備、マスク着用など感染拡大防止対策のうえ開講しました。定員24名のため毎回ほぼ満席となり、受講者が多い講座は複数回開講しました。セミナーのオンライン化について

ては、講師の多数は受講者の反応感知・双方向のやりとりが容易な対面を望まれていること、技術的に防止できない動画レコード機能によるコピー問題、人数分の適正課金問題があるため、平時においても全面的に展開することは慎重に検討していますが、当期中の一部の講座については Web 会議システム利用により実施しました。

そのほかの事業は概ね平常時並みに運営することができました。仲裁事業は関係当事者の同意を前提に仲裁人会や口頭審理を Web 会議とし、書式等の対面販売と広告の対面営業は見合わせました。

業務体制は、緊急事態宣言を受けて、出社勤務を極力抑制(在宅勤務/有給休暇/休業)し、宣言中の出社率は概ね 2~3 割、宣言解除期間も可能な者には在宅勤務や時差出勤や平日から人出の少ない週末へ振替出勤などを認め、出社率は概ね 5 割前後でした。出勤を抑制し可能な範囲内で在宅勤務に切り換えた結果、リモートワークにより業務の一部は却って時間を要しているものの、通常の事業に係る定例的な業務の遅滞は生じていません。

100 周年事業については、出勤して行う対面による詳細な打合せや紙資料の収集整理などが十分にはかどらず、当初の目標よりやや遅れ気味となりました。灯台をモチーフとして「100」を象った記念ロゴ・フレーズ(海事産業に不可欠なワンピースでありたい)を制定し使用(裏表紙に掲載)、月刊誌 KAIUN に「海事産業の未来予想」を不定期連載中、「海事契約 虎の巻」を会員に公開(2022 年 4/1)、記念刊行物「100 年のあゆみ」刊行予定(2022 年 5 月)です。船舶明細書の編集システム更新プロジェクトは 2021 年度/2022 年度にわたり鋭意取り組んでいます。本来なら、100 周年記念日の 2021 年 9 月 8 日以降速やかな機会に開催したかった記念パーティーは感染症を巡る社会情勢に留意して開催時期を検討中です。

事業報告の附属明細書

登記事項

(1) 第 88 回定時総会での役員辞任、補充選任に伴う登記

(2021 年 6 月 25 日)

辞任	理事	6 名
	監事	1 名
就任	理事	6 名
	監事	1 名